

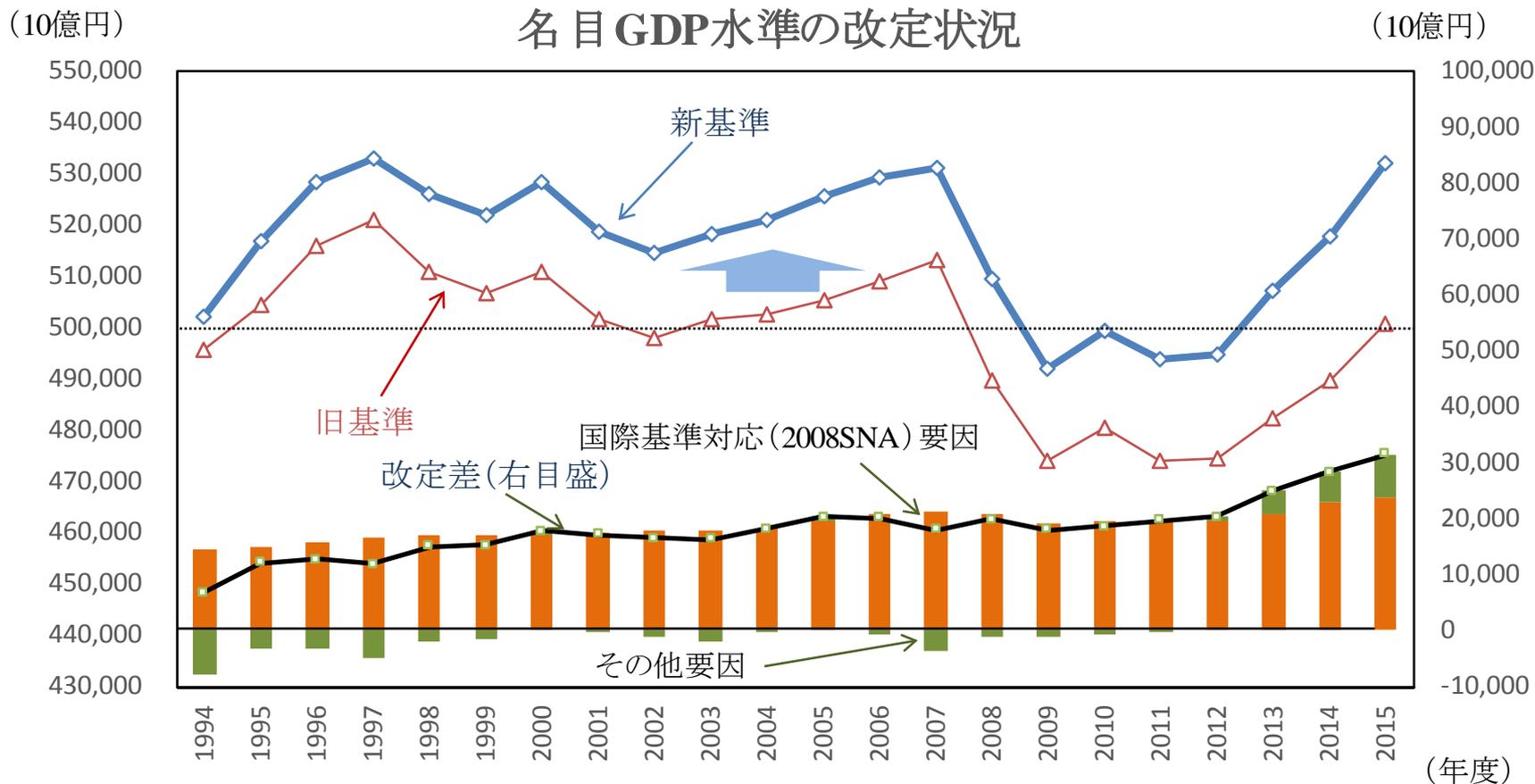
平成23年基準改定によるGDP統計の改定

平成28年12月13日

内閣府経済社会総合研究所

1. 名目GDP水準の改定(年度)

- ① 名目GDP水準は全体的に上方改定。主因は16年振りに改定された国際基準(2008SNA)への対応(R&Dの資本化等)(※)。その他の要因は、(i)約5年毎の基礎統計(産業連関表等)取込み、(ii)推計手法の開発(建設部門等)、(iii)直近2015年度はQEから年次推計への変更。
- (※)従前の1993SNAへの対応は平成12(2000)年に実施の基準改定で対応
- ② 直近の2015年度は、旧基準の500.6兆円から新基準の532.2兆円に+31.6兆円の上方改定。その内訳は、2008SNA要因が24.1兆円、その他要因が7.5兆円。



2. 2015年度の名目GDP水準の改定要因

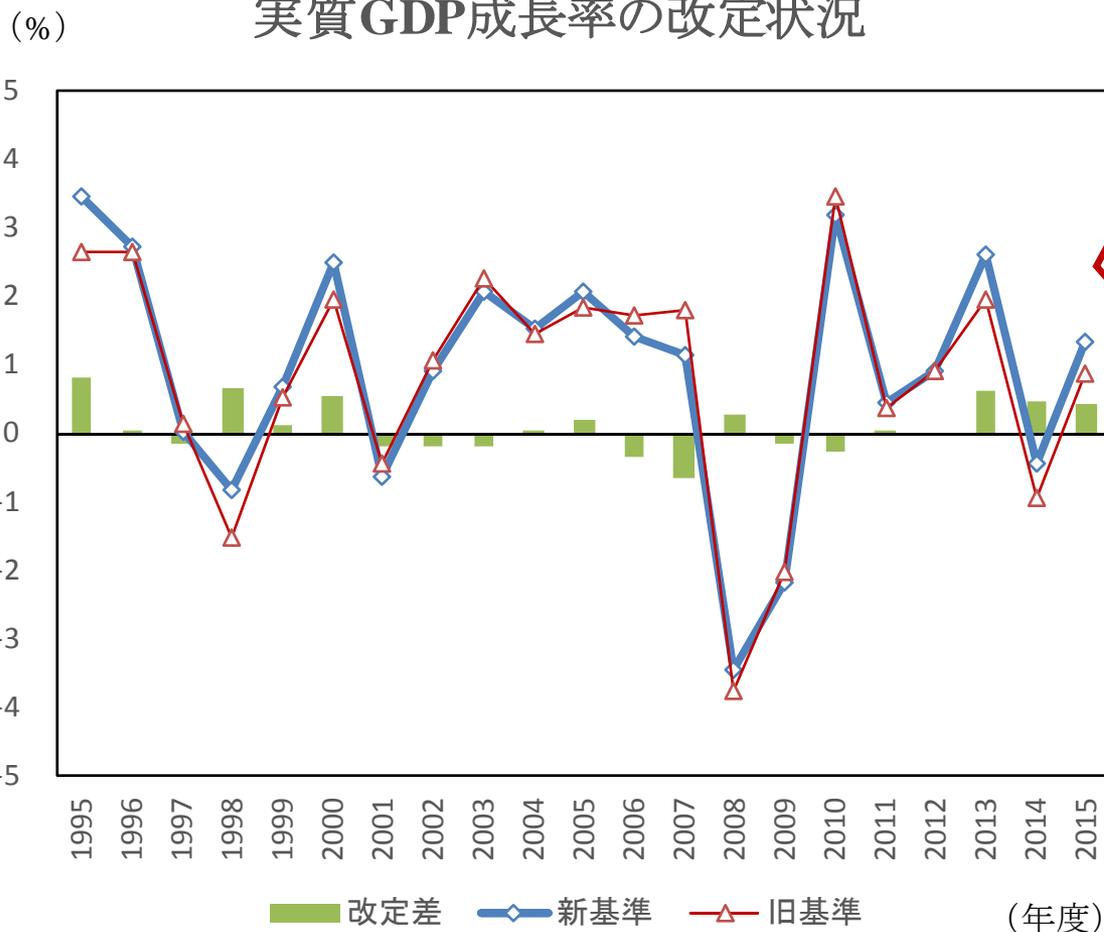
	金額	改定前 GDP比	影響する主な 需要項目
全 体（新基準－旧基準）	31.6兆円	6.3%	
うち 国際基準対応(2008SNA) 要因	24.1兆円	4.8%	
研究・開発(R&D)の資本化	19.2兆円	3.8%	民間企業設備 公的固定資本形成
特許使用料の扱い変更	3.1兆円	0.6%	財貨・サービスの 純輸出
防衛装備品の資本化	0.6兆円	0.1%	公的固定資本形成
不動産仲介手数料の扱い変更	0.9兆円	0.2%	民間住宅
その他	0.2兆円	0.0%	政府最終消費支出
うち その他要因	7.5兆円	1.5%	各項目

約5年毎の基礎統計取込み
推計手法の開発(建設部門等)
QEから年次推計への変更(2015年のみ)

3. 実質GDP成長率の改定(年度)

- ① 過年度の実質成長率について、改定幅の絶対値平均は0.3%ポイント程度(上方改定・下方改定ともにあり)
- ② 直近3年間については、それぞれ0.5~0.6%ポイント成長率が上方改定

実質GDP成長率の改定状況



直近3か年度の主な改定要因

(1) 2013年度 (2.0%→2.6%)

- 建設部門の産出額の推計手法の開発により、設備投資を中心に上方改定
【推計手法の開発】

(2) 2014年度 (-0.9%→-0.4%)

- 伸びが大きい研究開発(R&D)支出の設備投資への反映を中心に上方改定
【国際基準対応(2008SNA)】

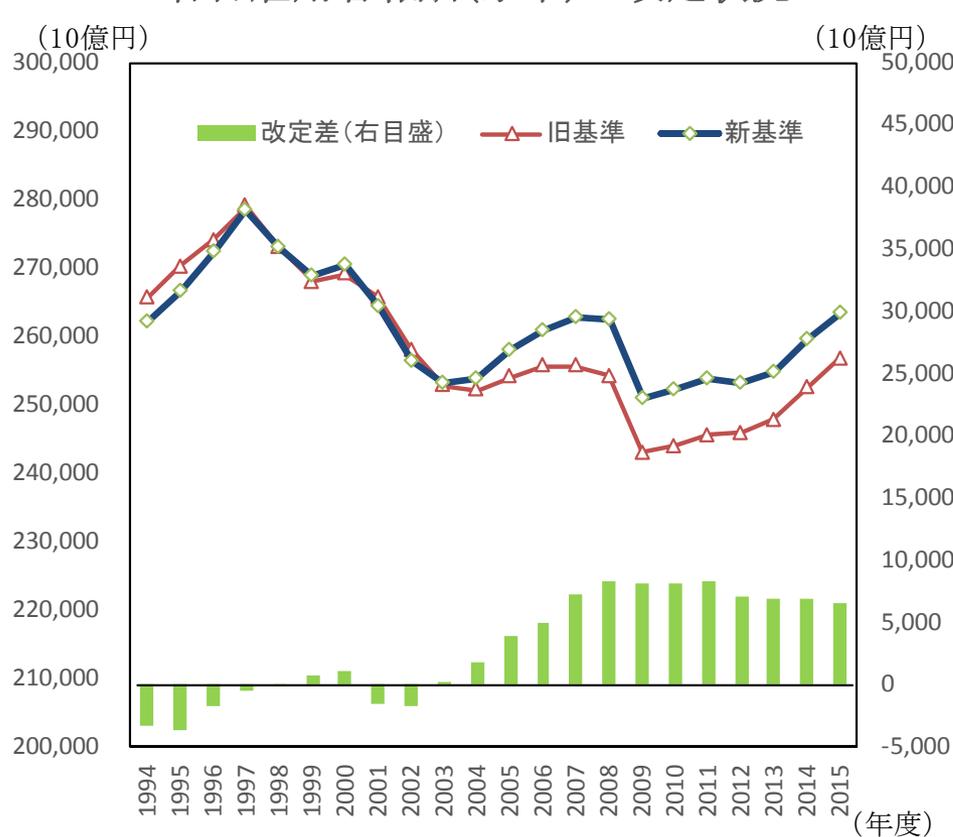
(3) 2015年度 (0.9%→1.3%)

- 詳細な基礎統計の反映により、家計消費を中心に上方改定
【QEから年次推計への変更】

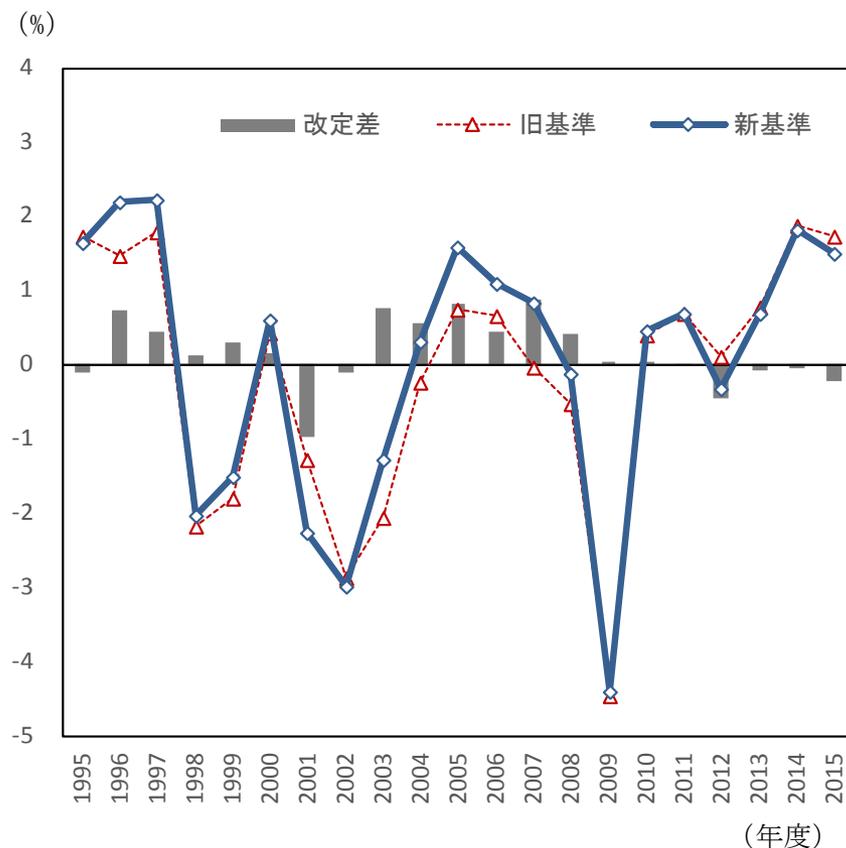
4. 雇用者報酬(名目)の改定(年度)

- ① 雇用者報酬は、2000年代半ば以降、「賃金・俸給」を中心に上方改定。その理由は、雇用者数の上方改定(「平成22年国勢調査」の取込み)や、役員賞与の反映、役員報酬の推計改善等による。
- ② その結果としては、直近の2015年度は256.9兆円から263.4兆円に+6.6兆円の上方改定(うち賃金・俸給は+9.4兆円の上方改定)

名目雇用者報酬(水準)の改定状況



名目雇用者報酬(伸び率)の改定状況



5. 平成23年基準改定による改善点

1. 最新の国際基準(2008SNA)への対応

- R&D資本化 : 設備投資の動向がより包括的に捕捉
- 特許使用料の取扱変更 : 輸出入の動向がより包括的に捕捉
- 防衛装備品の資本化 : 公共投資の動向がより包括的に捕捉

2. その他基準改定での改善

① 建設部門の産出額の推計手法の開発(費用から出来高ベースへ)

- 設備投資の動向がより正確に捕捉

② サービス分野の利用データ(※)の拡充

(※)「サービス産業動向調査」(総務省)

- サービスの家計消費の動向がより正確に捕捉

③ 役員報酬の見直しを含む雇用者報酬の推計手法の改善

- 雇用者報酬の動向がより正確に捕捉

④ 生産側・支出側GDPの整合性と推計精度の向上(※※)

(※※)新たに「供給・使用表(SUT)」の枠組み活用

- 生産側GDPと支出側GDPの間の不突合の縮減(12月下旬公表分)

(参考) 2015年度の名目GDP水準の改定 (需要項目別)

	旧基準 (改定前17年基準)	新基準 (改定後23年基準)	改定差	改定前GDP 比(寄与度)
国内総生産(GDP)	500.6兆円	532.2兆円	31.6兆円	6.3%
民間最終消費支出	292.0兆円	299.9兆円	7.9兆円	1.6%
民間住宅	14.8兆円	15.9兆円	1.2兆円	0.2%
民間企業設備	70.1兆円	81.2兆円	11.1兆円	2.2%
民間在庫変動	1.6兆円	2.4兆円	0.8兆円	0.2%
政府最終消費支出	102.3兆円	106.0兆円	3.8兆円	0.8%
公的固定資本形成	23.0兆円	26.7兆円	3.7兆円	0.7%
公的在庫変動	0.0兆円	0.0兆円	-0.0兆円	-0.0%
財貨・サービスの純輸出	-3.2兆円	0.0兆円	3.2兆円	0.6%
(再掲)総固定資本形成	107.9兆円	123.9兆円	16.0兆円	3.2%

(注) 総固定資本形成は、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成の合計

(参考) 2008SNAへの対応を含む平成23年基準改定に係る経緯

年	月	経緯・公表内容
2009年	2月	国際連合統計委員会において国際基準「2008SNA」が採択
2011年	3月	「公的統計の整備に関する基本的な計画(第I期)」(統計委員会の諮問・答申を経て2009年3月閣議決定)を踏まえ、内閣府の基本計画に関する工程表で平成17年基準改定の次の基準改定で対応する方針を公表
	12月	国民経済計算の「平成17年基準改定」実施
2012年	1月	「平成23年基準改定」に係る内閣府経済社会総合研究所における検討開始
2013年	3月	内閣府「国民経済計算次回基準改定に関する研究会」設置、具体的な方針の検討(～2014年7月) ※10回にわたる検討資料・議事要旨を公表
2014年	3月	「公的統計の整備に関する基本的な計画(第II期)」(統計委員会の諮問・答申を経て2014年3月に閣議決定)で平成28年度中の2008SNA移行を決定
	9月	統計委員会に「国民経済計算の作成基準の変更」諮問
	10月～	統計委員会国民経済計算部会における審議(～2015年3月) ※5回にわたる審議資料・議事要旨等を公表
2015年	3月	統計委員会より「国民経済計算の作成基準の変更」答申
	12月	「次回基準改定及び2008SNAへの対応に向けた今後の予定等」を公表
2016年	6月～	関係学会、大学、民間エコノミスト等への平成23年基準改定に係る説明会を実施(～2016年10月)
	9月	「国民経済計算の平成23年基準改定に向けて」(基準年(2011暦年)の名目GDP水準試算を含む基準改定における変更内容の概要)を公表
	11月	「国民経済計算の作成基準」告示、「国民経済計算の作成方法」公表、「推計手法解説書(四半期別GDP速報(QE)編)」等を公表
	12月8日	平成27年度国民経済計算年次推計(支出側系列等)、平成28年7-9月期GDP速報(2次速報値)を公表

(注) 統計法第6条では、国民経済計算について、「国際連合の定める国民経済計算の体系に関する基準に準拠」するものと規定されている。8